

2024年度（令和6年度）事業計画書

グループホーム

みどり荘・第2みどり荘・第3みどり荘

こすもす・さくら

あじさい・第2あじさい

1 施設を取り巻く現状と課題

(1) 事業の種類及び利用定員

- ① 外部サービス利用型共同生活援助事業 21名
- ② 介護サービス包括型共同生活援助事業 12名

(2) 県市町村等からの委託、補助事業等

なし

(3) 地域における公益的な取組

- ① 事業所周辺地域の落ち葉拾い及び草刈りによる環境整備
- ② 古切手回収及びカーブミラー清掃による地域貢献活動

(4) 運営方針

近年、入居者の多様化するニーズへの対応や職員の働き方改革が求められている中、令和6年度は「SMILE UP～チーム力向上と、業務の効率化を目指して～」を事業所目標とし、利用者の笑顔増幅、働く者の笑顔増幅を目指します。

そのためには、WLBの継続した取り組みや研修会への積極的な参加、DXの活用などを通して、組織体制の更なる強化を図りながら、入居者へのより良いサービスの提供とともに、職員の働きやすい職場づくりを構築していきます。外部型入居者の高齢化への対応として、地域の企業との連携や入居者の身体状況などを確認しながら、個々にあった社会生活への実現に向け取り組んでいきます。外部型及び介護型の建物も経年劣化により修繕箇所が増えているため、修繕計画に基づいた取り組みや職員間の連携を図りながら、生活環境の整備に努めていきます。今後は、修繕による経費などが増していくため、相談支援事業所などの関係機関との連携を行いつつ、利用率の向上のための取り組み強化を図り、安定した事業所運営に取り組んでいきます。

地域貢献については、現行を継続するとともに、更なる発展を模索しながら地域に必要とされる事業所を目指していきます。

2 施設の実施策と取組の方向性

(1) 職員が働きやすくやりがいを感じられる職場づくり

ア 福祉・介護業界のイメージアップを図り、多様な働き方を推進する。

実施施策	業務分担の明確化
現状と課題	臨時職員や継続雇用の職員など働き方は多様化している中、安心して働けるよう職員の合意形成を行った上で、業務分担を明確にする必要がある。また、働き方の多様化により、正規職員の負担が増している。
取組の方向性	正規職員や非正規職員の業務分担を明確にする。

イ OJT 制度を中核に職員一人ひとりを育成し、チームケアを推進する。

実施施策	組織体制の強化を図りチーム力を向上
現状と課題	当事業所の職員は少人数で限られているため、職員個々のレベルアップもさることながら、チームとしての力量を高めていくことが必要である。また、職場内の横の繋がりを大切にしたい組織体制の強化が必要である。
取組の方向性	チームケアなどの研修会への積極的な参加や DX などの活用による職場内の組織体制の強化を図る。

ウ 職場風土を改善し、職員の定着率とモチベーションを高める。

実施施策	職場内の関係性作りの構築
現状と課題	人材確保が困難な状況から職員が長く働き続けられる職場づくりが重要であり、職場内の円滑で良好な関係性の強化を図り、開かれた職場環境づくりが必要である。
取組の方向性	正規職員に対しては育成面接を継続して取り組みながら、非正規職員に対しても育成面接を取り入れる仕組みづくりを構築する。

エ 業務の生産性を高め、ワークライフバランスを推進する。

実施施策	業務の効率化
現状と課題	業務の生産性を高めるためには、定期的に「効率化」という視点から、現在の業務の流れの見直しが必要であるが、確立されていない。効率化の推進は、職員の負担軽減にも繋がると同時に、業務に集中できるようになり、サービスの質の向上に繋がるため重要である。
取組の方向性	業務の流れの変化に応じてタイムテーブルの見直しを行い、職員間で共有を行う。

(2) 利用児者の生活を支えるサービスの質の向上

ア 先進的で魅力あるサービスを提供し、サービスの質を高める。

実施施策	サービスの質の向上
現状と課題	サービス提供について、職員会議などで共有をしながら取り組んでいるが、サービス提供についてのマニュアル(手順書)が未整備である。また、重度高齢化や障がい特性など利用者も多様化しているため、専門的な知識や技術の向上が必要である。
取組の方向性	支援マニュアル(手順書)や研修マニュアルの策定に取り組みながら、サービスの質の向上に繋げる。

イ 安全安心で快適な暮らしを保証し、利用児者の満足度を高める。

実施施策	安全安心な生活に向けたリスクマネジメントの強化
現状と課題	事業継続計画(BCP)について、防災や感染症に関して法人委員会を通して進めている。作成後は実効性を高めることが必要である。安全対策については、ヒヤリハットの取り組みはあるが、浸透ができていない。
取組の方向性	① BCP について、職員への周知や必要に応じて見直しを行う。 ② 内部研修を通してヒヤリハットの理解を深める。

ウ 施設機能を積極的に開放し、地域とのつながりを強化する。

実施施策	積極的な地域貢献
現状と課題	地域の道路沿いの落ち葉拾いや草刈りにおける環境整備への取り組みはしているが、限定的な取り組みとなっている。地域とのつながりの構築に向けた取り組みが必要である。
取組の方向性	地域の環境整備や各事業所内の古切手回収等を継続して行うことで、地域貢献活動に繋げる。

(3) 安定的で持続的な経営基盤の確立

ア 収入の安定確保と経費増大の抑制で、安定性の高い財務体質を維持する。

実施施策	利用率の向上と安定した収入の確保
現状と課題	近年、利用率は 90%までに達していない年度が多く、定員に達していないことや利用者の重度高齢化による入院などにより空床期間の増加が見られる。利用希望があり施設見学はあるが、利用まで至らないケースもあり、外部型ではハード面での課題がある。また、報酬改定による加算取得のための適切な対応が必要である。

取組の方向性	① 法人が運用している SNS 等を活用し、事業所の情報発信に取り組む。 ② 令和7年度の障害福祉サービス等報酬改定における加算取得に向け情報収集に取り組む。
--------	--

イ 中長期的な視点をもって、持続性の高い経営を行う。

実施施策	建物の老朽化への対応
現状と課題	建物は築10数年経過しており、年々修繕箇所も増えている。安心した生活環境や継続した運営ができるよう計画的な修繕が必要である。また、定期的な点検や日常の保守など建物・設備の維持管理体制を強化することが必要である。
取組の方向性	年2回の建物清掃(介護型)の実施と定期的な点検をするための仕組みづくりに取り組む。

ウ 組織内の連携を強化し、強固な組織体制と経営基盤を確立する。

実施施策	業務の標準化と統一した業務行動
現状と課題	各種手続きなど不透明な部分や書類の整備ができておらず、対応の遅れがある。また、業務マニュアルなど整備されていない。
取組の方向性	業務マニュアルの見直しを行いながら、必要に応じて不足しているマニュアルも整備しながら見える化を図り、属人性を防ぐ。

3 目標利用率

事業名	定員	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均/月
介護サービス包括型 共同生活援助	12	11	11	11	11	11	11	12	12	12	12	12	12	11.5
外部サービス利用型 共同生活援助	21	18	18	18	19	19	19	20	20	20	21	21	21	19.5

4 固定資産物品購入計画

(単位：千円)

名 称	執行見積額
書類保管倉庫	200

5 修繕計画 (大規模修繕を除く。)

(単位：千円)

名 称	執行見積額
なし	

6 大規模修繕計画

(単位：千円)

名 称	執行見積額
なし	